

平成 14 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 14 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所 東

コード番号 7606

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

問合せ先 責任役職名 財務部長

氏名 梶岩 剛

TEL (03) 3479-8192

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 21 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	26,943	(39.5)	3,965	(143.0)	3,904	(137.8)
13 年 3 月期	19,314	(13.5)	1,631	(31.4)	1,641	(26.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	2,318 (163.6)	194 41	- -	18.8	22.5	14.5
13 年 3 月期	879 (25.1)	73 74	- -	8.1	11.3	8.5

(注)1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 - 百万円 13 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 14 年 3 月期 11,925,000 株 13 年 3 月期 11,925,000 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14 年 3 月期	19 50	5 00	14 50	232	10.0	1.7
13 年 3 月期	11 00	5 00	6 00	131	14.9	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	19,644	13,456	68.5	1,128 41
13 年 3 月期	15,053	11,269	74.9	944 99

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 11,925,000 株 13 年 3 月期 11,925,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	1,907	839	129	3,490
13 年 3 月期	1,737	1,904	178	871

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	14,044	1,386	776	7 00	-	-
通期	31,770	4,227	2,367	-	13 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 198 円 50 銭

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」。これは単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

また、中期的な経営目標として、株主資本利益率(ROE)20%以上を意識し、株主資本の効率的な運用を心がけてまいります。

配当政策につきましては、当面は配当性向を10%とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度の期末配当金に関しましては、1株につき14円50銭とさせていただきますたく存じます。これにより、中間配当金を1株につき5円実施させていただいておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき19円50銭となり、前事業年度に比べ8円50銭の増配になります。

中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、店舗数制限戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図り、中期的な経営目標数値である売上高営業利益率15%以上を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

今後の見通しではありますが、日本経済は米国経済の景気回復を背景として輸出関連産業がもち直し始め、またIT(情報技術)関連産業等においても生産が下げ止まり、在庫調整に進展を見せる等、一部では明るさを取り戻しつつあり、先行きの不透明感は完全には払拭できないものの、景気の底入れ、回復への期待は広がりを見せております。

衣料品等小売業界におきましては、衣料品等への消費支出は増加傾向にあり回復の兆しはあるものの、雇用・所得環境は依然として低迷を続け、これを背景に個人消費は一層悪化すると懸念されており、今後は一進一退の動きを続けるものと予測されます。

このような状況のもと、当社におきましては「商品開発力の強化」および「お客様満足の極大化」に対する諸施策の総仕上げを図るとともに、「業務改善から構造改革へ」という大きなテーマのもと、「5つの構造改革」、すなわち、「商品CS(顧客満足)構造改革」「接客CS構造改革」「クリエイティビティ構造改革」「経営管理構造改革」そして「人材育成構造改革」に新たに着手する期と位置付け、さらなる成長を目指してまいります。

また、「出店開発の強化」および「新規事業開発の強化」にも積極的に取り組み、「ヒト(接客サービス)」「モノ(商品)」「ウツワ(店舗環境)」の絶え間ない精度向上で、高いストアロイヤリティを維持継続してまいります。

3. 経営成績および財政状態

当事業年度の業績の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、長引く景気低迷下にあつて景気回復のけん引力でもある設備投資が伸び悩み、また、雇用情勢の悪化により個人消費も明るさを見せないまま、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましては、個人の消費不況の影響を強く受け、衣料品等への支出は漸減傾向を続け、市場全体の規模も縮小傾向がより一層鮮明になる等厳しい状況でありましたが、その一方では、消費者ニーズ（嗜好）が高付加価値の商品等へ移行したことにより、同業他社との価格競争ならびに同質化から脱却を果たした企業のみが躍進した時期でもありました。

このような状況のもと、当社は「お客様の欲しいものが、欲しい時に揃っている品揃え」「お客様がワクワクする品揃え」「お客様ニーズを満たすスピーディーで適確な店舗運営」「お客様ニーズを喚起し、店舗と商品が最も輝く販売促進活動」の4項目を常に意識したうえで、「商品開発力の強化」および「お客様満足の極大化」に注力し、他社との差別化を図ってまいりました。

出店に関しましては、ユナイテッドアローズ（U A）業態におきましては、業態として20店舗目となる広島店（広島市中区：平成13年9月開店）を出店いたしました。また、平成14年2月には新潟店（新潟県新潟市）および京都店（京都市下京区）をリニューアルオープンし、既存店舗の拡充にも取り組んでまいりました。

グリーンレーベル リラクシング（G L R）業態では、平成14年3月に横浜店（横浜市西区）、大宮店（埼玉県さいたま市）を相次いで出店し順調に拡大を図ることができ、同業態につきましては平成14年3月末日現在で7店舗になりました。

クロムハーツ（C H）業態につきましては、当時事業年度は出店準備期間と位置付けておりましたので、U A業態でのC H商品の販売および同業態の既存店舗の安定・強化に努めてまいりました。

また、U Aラボ（実験店舗）におきましては、平成13年9月に開店した「ANOTHER EDIT I O N 京都店」の他に、社内ベンチャー制度の中から審査を経て実現化した第一号店「時しらず」（東京都渋谷区：平成14年2月開店）を出店し、新たな業態開発にも積極的に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、「商品政策の見直し」および「商品投入オペレーションの変更」が奏効し、販売機会のロスを最小限に抑えることができました。また、現在のマーケットにない「先駆的自主企画商品」のテストマーケティングも継続的に実施し、これにより商品政策面における「仮説・検証サイクルの確立」が図られ、オリジナリティ・クリエイティビティ溢れる商品の開発を推進することができました。さらには、商品露出度の向上に軸を置いた販売促進活動を実施したことにより、雑誌媒体等への商品掲載等が飛躍的に増加し、来店客数の増加につなげることができました。

お客様ニーズを満たすためのこれらの施策により、同業他社との差別化を図ることができ、これを背景といたしまして、U A業態をはじめとしてG L RおよびC Hの両業態は昨年来の好調を持続いたしました。各業態それぞれの売上は、前年同期に比べ37.0%増、69.6%増および47.2%増となり、衣料品等小売業界が全体的に厳しい状況で推移している中、全業態が好調に推移いたしました。

さらには、平成13年9月に手元流動性を高める目的で、東京都渋谷区神宮前三丁目の旧本社ビルを売却し、その売却益を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は26,943百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は3,965百万円（前年同期比143.0%増）、経常利益は3,904百万円（前年同期比137.8%増）、当期利益は2,318百万円（前年同期比163.6%増）となり、いずれも前事業年度を大幅に上回ることができました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が 4,020 百万円（前年度同期比 160.5%増）と大きく増加したことおよび固定資産売却の収入があったこと等により、前事業年度に比べ 2,618 百万円増加し、当事業年度前末には 3,490 百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、1,907 百万円（前年同期比 9.8%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益 4,020 百万円、有形固定資産等の償却費 536 百万円および仕入増に伴う仕入債務の増加 593 百万円による収入があったものの、業容の拡大に伴う売上債権の増加 762 百万円およびたな卸資産の増加 2,262 百万円による支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、839 百万円（前年同期は 1,904 百万円の使用）となりました。

これは主に、新規出店および既存店改装等に伴う有形固定資産取得による支出 265 百万円および差入保証金による支出 190 百万円等があったものの、旧本社ビル等の固定資産売却収入 1,118 百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、129 百万円（前年同期比 27.8%減）となりました。

これは、配当政策に基づく配当金の支払による支出であります。

次年度の業績の見通し

日本経済は米国経済の景気回復を背景として、一部では明るさを取り戻しつつありますが、先行きの不透明感は完全には払拭できず、衣料品等小売業界におきましても、景気の先行き不透明感を背景に個人消費の悪化も懸念され、今後も一進一退の動きを続けるものと予測されます。

このような状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、売上高 31,770 百万円（対前年同期増減率 17.9%）、経常利益 4,227 百万円（対前年同期増減率 8.3%）、当期純利益は 2,367 百万円（対前年同期増減率 2.1%）を見込んでおります。

また、利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金を 1 株当たり 7 円、期末配当金を 1 株当たり 13 円とし、年間配当金では 20 円とする予定であります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成13年3月31日現在)		第13期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		544,611		3,500,134			
2. 売掛金		89,300		78,746			
3. 有価証券		600,000		-			
4. 商品		3,153,906		5,421,553			
5. 貯蔵品		11,351		6,395			
6. 前払費用		80,722		87,120			
7. 繰延税金資産		70,914		244,588			
8. 未収入金		1,725,505		2,441,064			
9. その他		145,030		15,012			
流動資産合計		6,421,343	42.7	11,794,616	60.0	5,373,272	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,725,678		3,449,260			
減価償却累計額		657,965	3,067,712	819,680	2,629,580		
(2) 構築物		8,748		3,033			
減価償却累計額		1,993	6,755	1,053	1,980		
(3) 車輛運搬具		267		-			
減価償却累計額		253	13	-	-		
(4) 器具備品		608,955		624,711			
減価償却累計額		203,471	405,484	284,816	339,895		
(5) 土地			1,454,684		1,082,072		
(6) 建設仮勘定			-		5,253		
有形固定資産合計			4,934,649		4,058,782	20.7	875,867
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			138,165		138,165		
(2) 商標権			8,973		6,491		
(3) 電話加入権			19,280		20,294		
(4) ソフトウェア			460,780		338,215		
無形固定資産合計			627,199		503,167	2.6	124,032
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			49,412		11,300		
(2) 従業員長期貸付金			1,115		1,115		
(3) 長期前払費用			288,353		332,364		
(4) 長期差入保証金			2,608,306		2,798,583		
(5) 長期未収入金			74,815		84,200		
(6) 繰延税金資産			100,280		111,421		
(7) その他			19,162		20,352		
(8) 貸倒引当金			71,100		71,100		
投資その他の資産合計			3,070,347	20.4	3,288,237	16.7	217,890
固定資産合計			8,632,196	57.3	7,850,187	40.0	782,009
資産合計			15,053,539	100.0	19,644,803	100.0	4,591,263

区分	注記 番号	第12期 (平成13年3月31日現在)		第13期 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		2,035,649		2,629,138		
2. 未払金		684,383		1,334,400		
3. 未払法人税等		291,634		1,540,918		
4. 未払消費税等		159,776		126,658		
5. 未払費用		19,464		19,882		
6. 預り金		52,106		60,774		
7. 前受収益		4,714		4,443		
8. 賞与引当金		204,197		308,804		
9. その他		138,095		4,096		
流動負債合計		3,590,022	23.8	6,029,118	30.7	2,439,096
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		123,730		103,428		
2. 長期未払金		36,128		-		
3. 長期預り保証金		34,540		55,926		
固定負債合計		194,398	1.3	159,354	0.8	35,043
負債合計		3,784,420	25.1	6,188,473	31.5	2,404,052
(資本の部)						
資本金	1	3,030,000	20.1	3,030,000	15.4	-
資本準備金		4,095,600	27.2	4,095,600	20.8	-
利益準備金		23,880	0.2	31,035	0.2	7,155
その他の剰余金						
当期末処分利益		4,119,638		6,299,694		
その他の剰余金合計		4,119,638	27.4	6,299,694	32.1	2,180,056
資本合計		11,269,118	74.9	13,456,329	68.5	2,187,211
負債資本合計		15,053,539	100.0	19,644,803	100.0	4,591,263

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
売上高			19,314,895	100.0		26,943,207	100.0	7,628,312
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,238,220			3,153,906			
2. 当期商品仕入高		9,052,225			14,801,880			
小計		12,290,445			17,955,786			
3. 他勘定振替高	1	11,245			29,681			
4. 商品期末たな卸高		3,153,906	9,125,293	47.2	5,421,553	12,504,551	46.4	3,379,257
売上総利益			10,189,601	52.8		14,438,656	53.6	4,249,054
販売費及び一般管理費								
1. 荷造・運搬費		420,120			521,726			
2. 広告宣伝費		371,206			553,437			
3. 販売促進費		47,098			97,558			
4. 役員報酬		149,711			150,350			
5. 給与・手当		2,060,042			2,222,656			
6. 賞与		211,288			428,077			
7. 賞与引当金繰入額		204,197			308,804			
8. 退職給付費用		96,825			7,019			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		11,941			10,970			
10. 福利厚生費		306,588			383,073			
11. 旅費交通費		135,863			158,049			
12. 業務委託費		534,761			828,610			
13. 賃借料		1,980,060			2,417,880			
14. 消耗品費		216,392			261,560			
15. 維持修繕費		436,803			493,261			
16. 減価償却費		337,140			363,592			
17. 支払手数料		300,469			415,682			
18. 雑費		737,281	8,557,793	44.3	851,256	10,473,568	38.9	1,915,774
営業利益			1,631,808	8.5		3,965,088	14.7	2,333,279
営業外収益								
1. 受取利息		2,812			1,392			
2. 受取配当金		12,160			12,902			
3. 商品貸出収入		7,921			9,542			
4. 受取賠償金		4,325			-			
5. 貸貸収入		56,507			80,945			
6. 雑収入		15,302	99,029	0.5	17,143	121,926	0.5	22,896
営業外費用								
1. 支払利息		2,110			29			
2. 新株発行費		7,697			-			
3. 為替差損		24,119			32,870			
4. 貸貸費用		44,820			67,669			
5. 寄付金		-			53,483			
6. 雑損失		10,144	88,892	0.5	28,176	182,229	0.7	93,336
経常利益			1,641,945	8.5		3,904,785	14.5	2,262,840

区分	注記 番号	第12期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	-			323,839			
2. 貸倒引当金戻入益		8,400			-			
3. 契約解除和解金		-			47,784			
4. 役員退職慰労引当金戻入益	3	-			31,271			
5. 退職給付引当金戻入額		134,846	143,246	0.7	-	402,895	1.5	259,648
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	33,716			108,027			
2. 貸倒引当金繰入額		71,100			-			
3. 退職給付引当金繰入額		116,726			-			
4. 本社移転損失		20,155			-			
5. 貯蔵品廃棄損	5	-			88,224			
6. リース解約損		-			52,654			
7. 投資有価証券評価損		-	241,698	1.2	38,111	287,017	1.1	45,319
税引前当期純利益			1,543,493	8.0		4,020,663	14.9	2,477,169
法人税、住民税及び事業税		724,436			1,887,092			
法人税等調整額		60,327	664,109	3.4	184,815	1,702,277	6.3	1,038,168
当期純利益			879,384	4.6		2,318,386	8.6	1,439,001
前期繰越利益			3,305,841			4,040,933		735,091
中間配当額			59,625			59,625		-
中間配当に伴う利益準備 金積立額			5,962			-		5,962
当期末処分利益			4,119,638			6,299,694		2,180,056

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	第12期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,543,493	4,020,663	2,477,169
減価償却費	349,822	373,767	23,944
無形固定資産償却額	113,083	128,943	15,859
長期前払費用償却額	21,837	34,237	12,400
賞与引当金の減少額(増加額)	9,975	104,607	114,582
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	11,941	20,301	32,243
貸倒引当金の増加額	62,700	-	62,700
受取利息及び受取配当金	14,973	14,295	678
投資有価証券評価損	-	38,111	38,111
支払利息	2,110	29	2,081
有形固定資産除却損	33,716	62,252	28,536
有形固定資産売却損	380	-	380
有形固定資産売却益	-	323,839	323,839
無形固定資産除却損	-	45,774	45,774
契約解除和解金	-	47,784	47,784
売上債権の増加額	410,635	762,755	352,119
たな卸資産の減少額(増加額)	79,460	2,262,690	2,342,150
その他流動資産の増加額(減少額)	67,811	86,465	154,277
仕入債務の増加額	481,455	593,489	112,033
その他流動負債の増加額	254,682	489,390	234,708
その他固定負債の減少額	5,552	14,742	9,189
小計	2,445,736	2,531,324	85,588
利息及び配当金の受取額	14,973	14,295	678
利息の支払額	2,110	29	2,081
法人税等の支払額	721,347	637,807	83,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,251	1,907,782	170,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	213,009	328,009	115,000
定期預金払戻による収入	399,000	591,009	192,009
従業員長期貸付金の増加	316	-	316
投資有価証券の取得による支出	49,412	-	49,412
長期差入保証金の増加	565,879	190,276	375,603
その他投資取得による支出	386,350	85,433	300,916
有形固定資産の売却による収入	13	1,118,230	1,118,217
有形固定資産の取得による支出	1,088,856	265,651	823,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,904,811	839,868	2,744,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	178,875	129,127	49,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,875	129,127	49,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	346,434	2,618,523	2,964,957
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,035	871,601	346,434
現金及び現金同等物の期末残高	871,601	3,490,124	2,618,523

(4)利益処分案

区 分	第12期 (平成13年3月期)		第13期 (平成14年3月期)		対前年比
	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益		4,119,638		6,299,694	2,180,056
利益処分額					
1.利益準備金	7,155		-		
2.配当金	71,550		172,912		
3.取締役賞与金	-	78,705	46,365	219,277	140,572
次期繰越利益		4,040,933		6,080,417	2,039,483

重要な会計方針

項 目	第12期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
1 .有価証券の評価基準 および評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 同 左 								
2 .たな卸資産の評価基 準および評価方法	<p>(1)商 品 総平均法による原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)商 品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 同 左</p>								
3 .固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3 ~ 50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7 ~ 20年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2 年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2 ~ 20年</td></tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)による 定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3 ~ 50年	構築物	7 ~ 20年	車輛運搬具	2 年	器具備品	2 ~ 20年	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
建物	3 ~ 50年									
構築物	7 ~ 20年									
車輛運搬具	2 年									
器具備品	2 ~ 20年									
4 .繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しておりま す。</p>	<p>—————</p>								

項 目	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社が加入しているワールド厚生年金基金は、平成13年3月23日をもって解散が認可されました。同基金の解散に伴い、年金資産は加入者等に全額分配されることになりました。また、当社は同基金の解散に合わせ、同日をもって現行の退職給付制度を廃止したため、当事業年度末における退職給付債務は存在いたしません。 従いまして、当事業年度中に計上された退職給付引当金繰入額134,846千円(販売費及び一般管理費18,120千円、会計基準変更時差異(特別損失)116,726千円)の全額を退職給付引当金戻入額として取り崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。 (3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前事業年度まで表示しておりました「店舗賃貸収入」および「店舗賃貸費用」は、店舗以外に事務所の賃貸を開始し、これを含めることとしたため、当事業年度より「賃貸収入」および「賃貸費用」として表示しております。	—————

追加情報

第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第13期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準およびヘッジ会計の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p> <p>また、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は649,412千円、時価は659,301千円、評価差額金相当額は5,735千円および繰延税金負債相当額は4,153千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、ヘッジ会計の処理方法について従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成13年3月31日現在)	第13期 (平成14年3月31日現在)
1. 授權株式数および発行済株式総数	1. 授權株式数および発行済株式総数
授權株式数 28,200,000株	授權株式数 47,700,000株
発行済株式総数 11,925,000株	発行済株式総数 11,925,000株

(損益計算書関係)

第12期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第13期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																
1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。	1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。																
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">316,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,839</td> </tr> </table>	建物	7,578千円	構築物	65	車輛運搬具	6	器具備品	49	土地	316,139	合 計	323,839				
建物	7,578千円																
構築物	65																
車輛運搬具	6																
器具備品	49																
土地	316,139																
合 計	323,839																
3. _____	3. 役員退職慰勞引当金戻入益は、支給内規の変更に伴う役員退職慰勞引当金超過額の取崩であります。																
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,716</td> </tr> </table>	建物	27,468千円	器具備品	6,248	合 計	33,716	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,027</td> </tr> </table>	建物	47,005千円	構築物	615	器具備品	14,632	ソフトウェア	45,774	合 計	108,027
建物	27,468千円																
器具備品	6,248																
合 計	33,716																
建物	47,005千円																
構築物	615																
器具備品	14,632																
ソフトウェア	45,774																
合 計	108,027																
5. _____	5. 貯蔵品廃棄損は、サンプル用生地の廃棄によるものであります。																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第13期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 544,611千円	現金及び預金勘定 3,500,134千円
有価証券勘定 600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,009
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 273,009	現金及び現金同等物 3,490,124
現金及び現金同等物 <u>871,601</u>	

リース取引

第12期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	454,676	238,853	215,822	器具備品	384,808	250,455	134,352
ソフトウェア	146,177	106,779	39,398	ソフトウェア	137,787	123,519	14,268
合計	600,853	345,632	255,220	合計	522,595	373,974	148,620
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			135,508千円	1年内			94,837千円
1年超			132,022	1年超			60,073
合計			267,530	合計			154,911
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			147,325千円	支払リース料			139,655千円
減価償却費相当額			138,990	減価償却費相当額			132,067
支払利息相当額			8,807	支払利息相当額			5,717
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

有価証券

前事業年度(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第8号附則第4項により記載を省略しております。

当事業年度(平成14年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	11,300	11,300	-
合計	11,300	11,300	-

(注) 1. 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

2. 当事業年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式38,111千円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、通貨関連では商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨および金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動および金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動および金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容および利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成13年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当事業年度（平成14年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

退職給付

当事業年度（平成14年3月31日現在）

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。
- 退職給付費用に関する事項
確定拠出年金への掛金支払額 7,019千円

税効果会計

第12期 （平成13年3月31日現在）	第13期 （平成14年3月31日現在）
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 51,966千円	役員退職慰労引当金否認 43,440千円
一括償却資産損金算入限度超過額 22,001	一括償却資産損金算入限度超過額 25,041
未払事業税否認 23,981	未払事業税否認 138,498
賞与引当金損金算入限度超過額 41,744	賞与引当金損金算入限度超過額 86,140
貸倒引当金損金算入限度超過額 26,257	貸倒引当金損金算入限度超過額 26,903
その他 5,243	その他 35,986
繰延税金資産計 171,194	繰延税金資産計 356,010

関連当事者との取引

該当事項はありません。

1株当たり指標の遡及修正数値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、これまで実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期	
	平成10年3月		平成11年3月		平成12年3月		平成13年3月		平成14年3月	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	64	73	119	77	102	29	73	74	194	41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額	162	53	243	14	886	23	944	99	1,128	41
1株当たり配当額	-	-	5	67	10	00	11	00	19	50

(注) 当社は、平成10年4月1日を合併期日として50,000額面株式を500円額面株式に変更する合併、平成10年8月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割、平成11年3月25日付で1株につき3株の分割および平成12年5月22日付で1株につき1.5株の分割を行っております。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 商品別販売実績

商品別	第 12 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		第 13 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
メンズドレス	3,015,137	15.6	4,328,149	16.1	143.5
メンズスポーツ	5,216,755	27.0	7,954,966	29.5	152.5
メ ン ズ 計	8,231,893	42.6	12,283,115	45.6	149.2
ウイメンズドレス	3,249,174	16.8	5,039,300	18.7	155.1
ウイメンズスポーツ	4,095,322	21.2	5,188,534	19.3	126.7
ウ イ メ ン ズ 計	7,344,496	38.0	10,227,835	38.0	139.3
シルバー&レザー	2,593,211	13.4	3,135,194	11.6	120.9
雑貨等	337,322	1.8	646,567	2.4	191.7
その他	807,971	4.2	650,494	2.4	80.5
合 計	19,314,895	100.0	26,943,207	100.0	139.5

- (注) 1. 商品構成をより明確にするため、当期においてウイメンズの商品分類区分の一部を変更いたしました。なお、前期数値は当期分類区分をベースに遡及算出しております。
2. ドレスとはフォーマルユースおよびビジネスユース対応に区分されるウエアおよび皮革製品等であり、スポーツとは普段着およびスポーツユース対応に区分されるウエアおよび小物類であります。シルバー&レザーとは「クロムハーツ」ブランドの銀製装飾品および皮製ウエアであります。
3. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
4. 「その他」には、卸売、催事販売、カフェの売上が含まれております。

(2) 商品別受注実績

該当事項はありません。